

株式会社 おおもり農園

(岡山県岡山市)



新規就農後、自ら就労継続支援A型事業所を設立し、障がい者に農作業を安定的に担ってもらうことで農地面積を拡大するとともに、障がい者が将来の地域農業の後継者となれるよう農業技術を指導しています。

概要

- 2002年の就農以来、いちご栽培を行っており、2009年に近隣の社会福祉法人から障がい者を受け入れたことがきっかけで、農福連携の取組を開始し、2011年にはNPO法人杜の家及び就労継続支援A型事業所「杜の家ファーム」を自ら設立し、施設外就労で障がい者がいちご栽培を行っています。
- いちごは年間作業時間が特に長く、夫婦2名での作業には限界があったところ、障がい者に作業の一部を担ってもらうことで、休日を作ることができるようになるなど、経営の改善につながっています。
- 栽培管理から収穫、出荷まで作業の切り出しを行い、作業行程ごとの完成形を写真で示すなど、障がい者が視覚的に理解できるよう配慮しています。また、作業を切り出すことで、障がい者でもわかりやすいいちご栽培のマニュアルを作成しています。

成果

人を耕す

いちご栽培やその他の施設外就労との組み合わせにより、利用者の平均賃金月額は、2009年の59,522円から2022年には90,741円に増加しています。また、障がい者が、将来、地域農業の後継者となれるよう様々な農業技術について指導を実施しています。

地域を耕す

農福連携の取組により経営に余裕が生まれた結果、離農した農家からハウスを引き継ぎ、耕作面積は2009年の10aから2022年には約35aまで増加しています。また、地域の特産品のぶどうや露地野菜の栽培に向けて約25aの荒廃農地の再生を開始しています。

未来を耕す

家族経営の農家として障がい福祉サービス事業所を設立し、作業の一部を障がい者が担うことで、規模拡大が可能となったほか、労働時間の短縮にもつながっています。

一般社団法人 こうち絆ファーム

(高知県安芸市)



行政や関係団体と連携し、
最低賃金で働けない、障がい者、ひきこもりの状態にある者、触法者など生きづらさを抱えた者への
農業を通じた就労支援により、地域の課題解決を図っています。

概要

- 生きづらさを抱えた者に通年で仕事を創出するために2019年に設立され、20～60代までの63名が2か所の就労継続支援B型事業所でなすやおくらの栽培、収穫、袋詰め作業に関わっています。
- 事業所では、こうち絆ファーム以外に近隣の25農家で収穫されたなすやおくらの袋詰め、箱詰め作業を行っており、200円/箱の出来高制で請負っています。
- 農閑期(7～9月)には、ハウスをユニバーサル農園として市民や関係機関に開放し、収穫体験(なす狩り)を実施しています。収穫体験は特別支援学校や放課後等デイサービスの子どもたちへの食育にもつながっています。
- 地域内で農業や福祉施設をはじめとして多岐にわたる機関から協力を得ており、仏教界からの協力の申し出から自殺予防の取組の拡大を目的とした「仏福連携」の取組を新たに始めています。

成果

人を耕す

工賃を完全出来高制することで、各個人の目標設定を立てやすくすることで、働く意欲につなげており、平均工賃月額額は2020年の21,985円から2023年には31,286円に増加しています。

地域を耕す

安芸市農福連携研究会や安芸市就労支援専門部会に中心的な立場で参加しており、生きづらさを抱えた方に関する情報について組織を超えて共有することで、地域全体の課題解決に向けて活動しています。

未来を耕す

3年間で8名が一般就労に移行し、現在も定着しています。そのうち過去にひきこもりの状態であった1名は新規就農者として2020年度から農業経営を始めています。

愛媛県立 伊予農業高等学校 生活科学科 食物班

(愛媛県伊予市)



全国でも珍しい農業高校における農福連携の取組として、
地域の福祉施設や農福連携を実施する企業と連携し、
障がい者や高齢者と協働した農作業、カフェ運営、新商品開発などを実施しています。

概要

- 地域連携を目指した授業の一環として「#伊予農福連携プロジェクト」を生徒自ら立ち上げ、地域の福祉施設が所有する畑、プランターを利用し、利用者とともに「気軽に楽しく」をモットーに農福連携に取り組んでいます。
- 伊予市内の福祉施設「ほっとネットいよし」と連携し、高齢者や障がい者に生き生きと仕事をもらうための「ちいさなあわせがみつかるカフェ」を定期的に開催し、生徒が地域食材を使用したスイーツの考案、調理や盛り付けを担当し、高齢者・障がい者スタッフは接客担当として活躍しています。
- 農福連携に取り組む地元企業、株式会社和光ワールド、一般社団法人 greensight と連携し、自然農法の米やきくらげ、大豆を栽培し、商品化・メニュー化を目指し活動を行っています。
- ノウフク JAS きくらげを利用したランチメニューを4種類考案しており、地元のホテルで2023年の9月から10月の土日に1,000食を提供しています。また、青森県の水産加工業者と連携し、農福連携によって生産されたきくらげを使用した商品の企画・製造を協議し、「きくらげ鯛飯」、「きくらげつくね」のレトルト食品の販売が決定しています。

成果

人を耕す

「ちいさなあわせがみつかるカフェ」では、高齢者・障がい者スタッフに最低賃金を支払っており、「達成感を得た」、「また参加したい」と好評を得ています。

地域を耕す

地域の福祉施設が所有する畑とプランターを利用して施設利用者とともに野菜や花を栽培し、収穫した野菜は福祉施設の食事に利用されています。

未来を耕す

農業高校の甲子園と呼ばれる日本学校農業クラブ連盟の競技会において、これまでの農福連携の取組活動を発表し、四国大会で最優秀賞を受賞したことで全国大会に出場しています。

「ノウフク・アワード2024」表彰22団体

グランプリ

①株式会社菜々屋（徳島県徳島市）

・農業法人4社が共同して障害者就労施設を立ち上げ、県内の各農協と連携して、県内全域の農家で施設外就労を行い、農業経営の効率化や規模拡大に貢献。

②一般社団法人STEP UP（宮崎県宮崎市）

・障害者就労施設が農業生産法人を立ち上げ、障害者・刑務所出所者の就労や生活の安定に向けた支援を行うとともに、認定農業者として地域の農業に貢献。

準グランプリ（地域を耕す）

③株式会社ココトモファーム（愛知県犬山市）

・米の生産・加工・販売を一貫して行うとともに、地域内外の企業や障害者就労施設等と連携したバウムクーヘンの開発・販売等を通じて、誰ひとり取り残さない居場所を創出。

準グランプリ（未来を耕す）

④株式会社八天堂ファーム（広島県三原市）

・障害者を含む生活困窮者の自立支援に向けて、果樹栽培、他の事業者の農福連携商品も含めた商品開発、加工・販売など、「商工農福連携」をめざした取組を実施。

準グランプリ（人を耕す）

⑤NPO法人熊本福祉会（熊本県熊本市）

・荒廃農地の活用、6次産業化の取組、障害者・刑務所出所者の職員としての雇用を行うとともに、農福連携の地域協議会を設立し、農業法人・JAや企業と連携して、地域ぐるみの取組を実施。

優秀賞

⑥青森県 弘前市

・農業者と障害者等のマッチングに取り組み、独自のマニュアルや支援制度等を整備。不登校傾向等のある児童や特別支援学校の生徒向けの農業体験も実施。

⑦株式会社バラの学校〈ナカイローズファーム〉 （山形県村山市）

・除草剤を使用せず無化学肥料で食用バラを栽培し、施設外就労を活用して生産規模を拡大し、花きで初となるノウフクJASを取得。農福連携に取り組む食用バラ農家の育成を実施。

⑧埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園（埼玉県羽生市）

・農業コースの生徒が農業者の指導による農産物の生産、企業等との連携による新商品の開発・販売を通じて、農業への知識・技能を深め社会に貢献できる人材育成をめざす取組を実施。

⑨株式会社JAぎふはつびいまるけ（岐阜県岐阜市）

・JAぎふの特例子会社として、荒廃農地での農業再生に向けた取り組み、ユニバーサル体験農園の実施、地元企業と連携した特産品の開発などで地域に貢献。

優秀賞

⑩社会福祉法人 ステップ・ワン（静岡県御殿場市）

・障害者就労施設が、水耕栽培に取り組み、毎日安定出荷することで高工賃を実現。地域のスーパーとの取引拡大により、第2農場を建設するなど規模拡大を実現。

⑪社会福祉法人小国町社会福祉協議会（熊本県小国町）

・荒廃農地を活用した大豆栽培、豆腐製造、おからを餌にした養鶏事業、食肉加工、直売所やレストランの運営等の多角化により、障害特性に応じて働ける場を創出。

⑫竹福商連携による竹の資源化モデルの構築と実践 （鹿児島県大崎町）

・障害者就労施設、加工業者等が連携し、地域の高齢者や障害者が放置竹林の整備や竹炭の製造を行うモデルを創出。竹炭を土壌改良材として活用したサツマイモの加工により収益化を実現。

フレッシュ賞

⑬ちば東葛農業協同組合（千葉県柏市）

・組合員と障害者就労施設とのマッチングにおいて、作業内容と対価をJAが調整することで年間80件のマッチングに拡大。JAの部会で初となるノウフクJASを取得。

⑭岐阜県立岐阜本巣特別支援学校（岐阜県岐阜市）

・農業地域にある特別支援学校として、農福連携の取組を開始。生徒が主体となり、遊休農地等を活用し、生徒が栽培しやすい特色のある『ルビー色の蕎麦』や『イタリア野菜』を生産。

⑮佐賀県

・農業者と障害者就労施設のマッチングやその後のフォローにより農福連携が県全域に拡大。農業者の理解促進やマッチングマニュアルの作成により中間支援の質を向上。

チャレンジ賞

⑯社会福祉法人めぶき会（栃木県小山市）

・観光農園を営むグループ企業のいちご栽培を請け負うとともに、自社のキッチンカーやクレープ店での活用により、高収益を実現。

⑰社会福祉法人 フォーレスト八尾会 おわらの里 （富山県富山市）

・地域に伝わる桑栽培のリブランディングとして、伝統工芸である和紙のパッケージによる商品開発、剪定枝のバイオマスプラスチック化等により工賃を向上。

⑱株式会社ケアプロフェッショナル（三重県伊勢市）

・放課後等デイサービスを運営する中で、障害者が社会参画できる場として農業参入。ワイン専用欧州ぶどうの栽培からワイン製造まで全て自社で実施し、国際交流にも発展。

チャレンジ賞

⑲社会福祉法人上野丘さつき会（兵庫県神戸市）

・1981年から農福連携を開始。地域の農業者の高齢化により作業受託面積を拡大し、草刈り機の操縦等にも障害者が従事。竹林の伐採・竹出し等も実施。

⑳NPO法人ライヴ（鳥取県米子市）

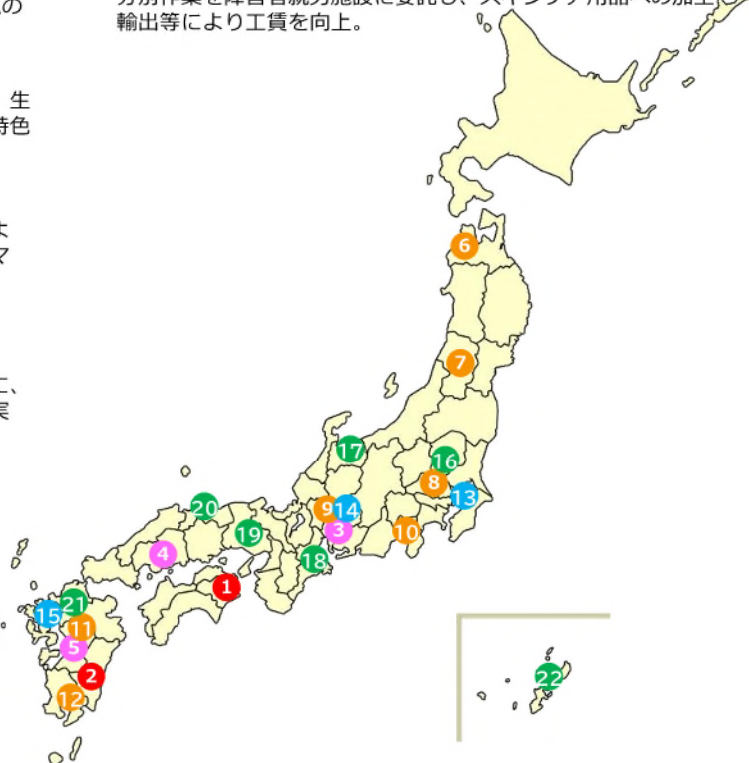
・地元漁師と連携し日本海産の海藻・魚介類を乾燥加工して販売。作業請負からの転換で工賃向上を実現。製品化までの全工程に障がい者が携わることで自身の充実感・達成感も向上。

㉑社会福祉法人ハイジ福祉会 フラワーパッケージセンター （福岡県八女市）

・JAの部会との委託契約により花きのパッケージセンターを運営し、地域農業の維持・発展に貢献。認定農業者となり自社生産も実施。

㉒株式会社沖縄UKAMI養蚕（沖縄県今帰仁村）

・荒廃農地や廃校を活用し、沖縄ワリ蚕の大規模養蚕を実施。繭の分別作業を障害者就労施設に委託し、スキンケア用品への加工や輸出等により工賃を向上。



株式会社 菜々屋

(徳島県徳島市)



農業法人4社が共同して障害者就労施設を立ち上げ、県内の各農協と連携して、県内全域の農家で施設外就労を行い、農業経営の効率化や規模拡大に貢献。

概要

人を耕す

- 様々な農業現場での作業を通じて障害者が社会性を育み、一般就労を目指すよう支援し、これまで41名が農業法人、農協等に一般就労。
- 農場長として働いていた障害者が露地野菜の農家として独立し、その後のサポートも実施。
- 障害者就労施設の利用者に対して、体力や特性に合わせて農作業を細分化するとともに、評価書(アセスメントシート)による評価を実施。

地域を耕す

- 新規就農者や規模拡大をめざす農業法人から作業を受託して、障害者が収穫、パック詰め、「なると金時」のパック詰め等を行い、農業経営の効率化や規模拡大に貢献。
- 中山間地での「すだち」の収穫支援により、人手不足解消の貢献。

未来を耕す

- 農業経営者ならではの知見を活かして、地域の様々な作物に関する作業委託に対して、作業の細分化と年間スケジュールの作成により、農福連携が円滑に実施できる仕組みづくりを実施。
- 障害者がコンバインによる収穫作業を行うなど新たな技術習得にもチャレンジ。

成果

- 就労継続支援B型事業所の平均工賃月額、取組開始当初の4,838円/人(H27:31名)から81,098円/人(R5:91名)へ増加。
- 農産物の売上高は取組開始当初の3,000万円(H27)から15,782万円(R5)へ増加。
- 徳島県のブランドサツマイモ「なると金時」を栽培している農業法人で障害者が施設外就労し、年間40tの芋の皮剥きを実施することで、生産量が13%増加。
- 徳島県からの出荷量が減っているすだちの植樹事業を開始し、荒廃農地解消に貢献。
- 障害者が生産に携わった白ナスをマレーシアに輸出。
- 障害者が生産に携わった野菜を加工し祭りの屋台での販売や、弁当にして独居老人への配達等も実施。

再犯防止の取組～農福連携～



刑事施設と農福連携の関係とは

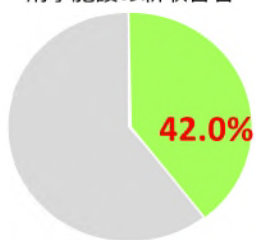


障がい者の農業分野での活躍により双方にメリットが期待される施策であり、「農福連携推進ビジョン」（令和元年）において、「福」の広がりとして「**犯罪や非行をした者**」が対象として明記された。

現 状

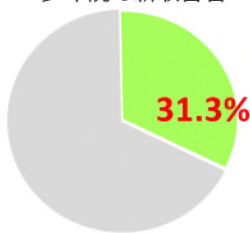
課 題

刑事施設の新収容者



作業能力に制約

少年院の新収容者



IQ79以下

● 矯正施設における課題

- ・ 農福連携をはじめ、福祉的就労に関する**理解・ノウハウ**が不足
- ・ 就労・帰住先としての**ソーシャル・ファームの認知度**の低さ
- ・ 農園芸等の職業指導対象者と農福連携対象者のミスマッチ

● 農福連携団体で出所者を受け入れる際の課題

- ・ 地域への受入れに対する**不安の払しょく**



刑務所・事業所間で意見交換し、
双方の取組の周知・連携を模索

矯正施設が農福連携関係
団体から食材等を調達

受刑者が「農」を職業選択
先とするための教材配布



関係機関・事業所等との連携を図っています

他省庁と連携したオンラインセミナー



中国四国農政局、高松矯正管区と共催により、令和5年度に開催。「刑務所出所者等から未来の農業者を」と題して、中国・四国の地方自治体（農林・福祉・再犯防止各部局）や農業関係者を対象に、農福連携への理解増進を目的として実施。203名が参加。

連携の実際



中国管内の少年院では社会福祉法人等と連携し、農作物の栽培や土づくりに関する技術指導の提供を受けた事例があるほか、指定された少年院の職員が地方自治体が主催の「農福連携技術支援者」育成研修に参加し、同資格を取得して、実際の指導に活かそうという取組も始まっています。